

中小企業景況調査報告書(愛西市商工会概略版)

(令和2年11月～12月実績)

愛西市内における新型コロナウイルス感染症拡大による産業全体の景況

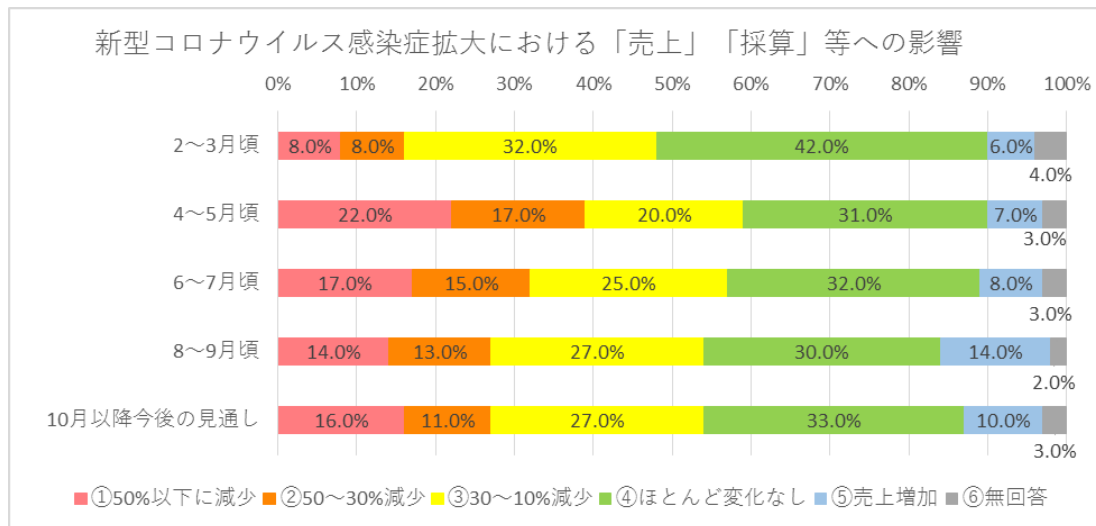
事業への影響は4～5月頃に最も悪化、認知度9割の持続化給付金も利用は4割
産業全体の事業への影響を見ると、1度目の緊急事態宣言が発令された4～5月頃にかけて、売上(前年同月比)を「①50%以下に減少」「②50%～30%減少」「③30%～10%減少」と回答した企業の合計が59社(59.0%)と半数以上を占める結果となった。

コロナ対策の各種施策については、「①知っている」「②知っていて利用した」と回答した企業の合計が最も多かったのは持続化給付金で92社(92.0%)となり、次いで家賃支援給付金とコロナ対策特別貸付がそれぞれ85社(85.0%)となった。

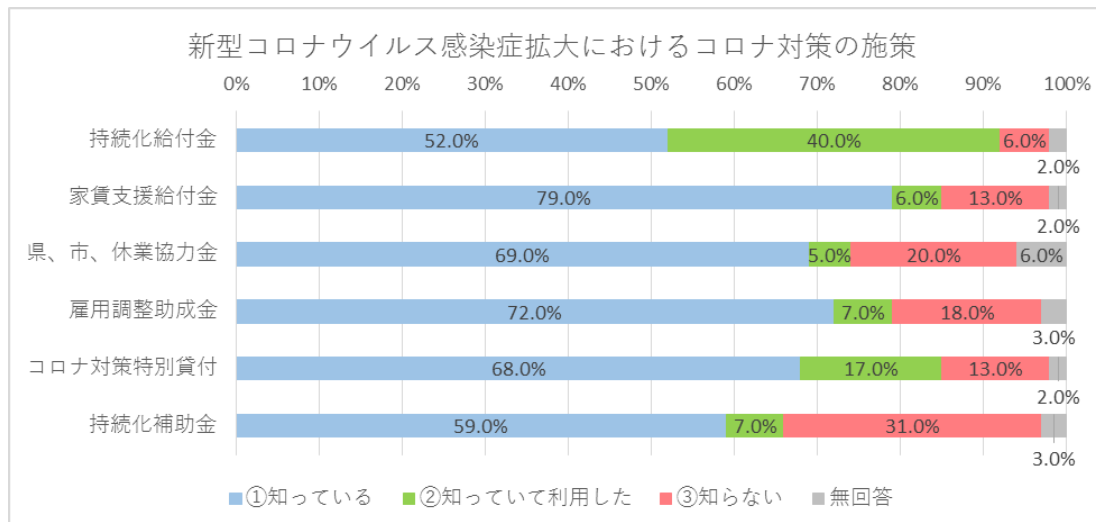
感染拡大防止のために行っている新たな取組の回答については、「①マスク、フェイスシールド等装着」が最も多く92社(92.0%)となり、次いで「②消毒、手洗いの徹底」が87社(87.0%)と、上記2項目が突出した取組となった。

■新型コロナウイルス感染症拡大における事業への影響等について

1. 売上、採算等への影響について(売上の前年同月比) ※各単一回答 n=100

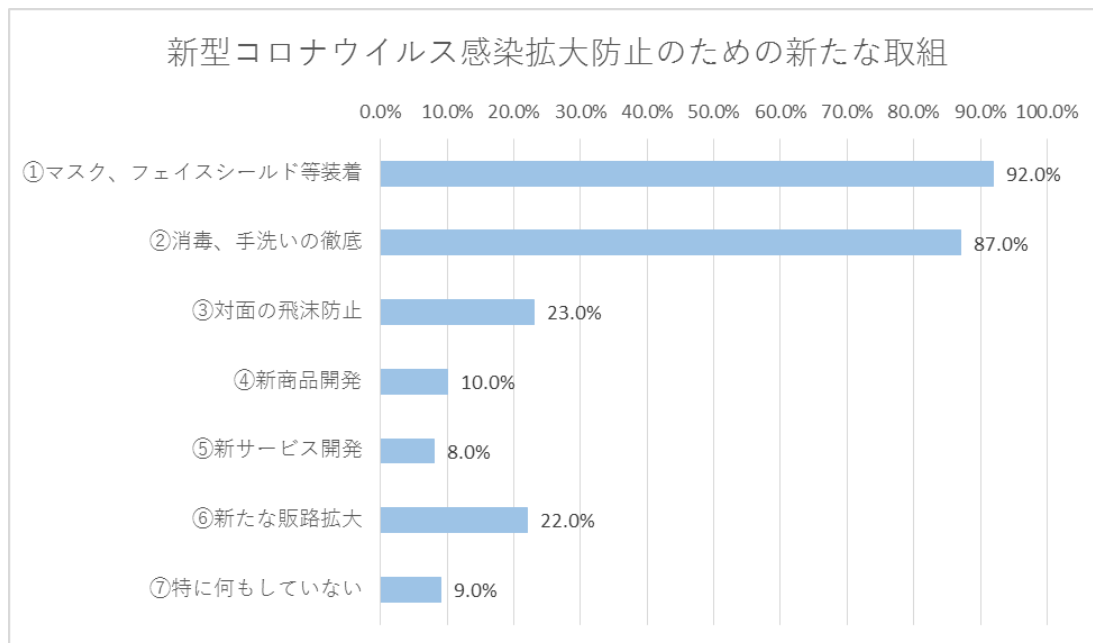


2. コロナ対策の施策について ※各単一回答 n=100



3.新型コロナウイルス感染拡大防止のための新たな取組を行っているか ※複数回答

n=100



業種別景況感

(1) 建設業

前年同月に比べて売上減少企業は約 3 分の 1 で推移、持続化給付金の利用は約半数

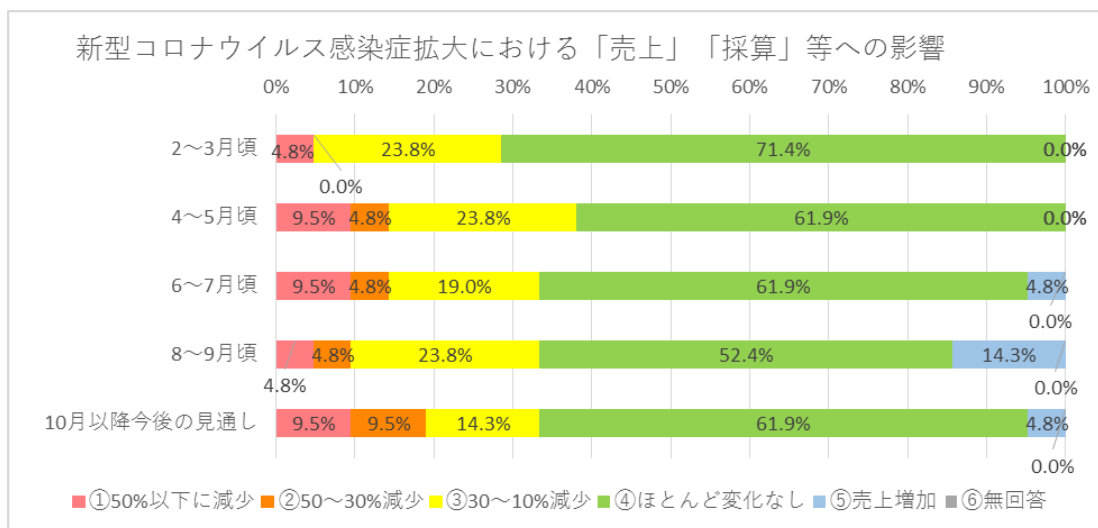
建設業の新型コロナウイルス感染症拡大における売上（前年同月比）は、産業全体と比較すると極端な影響を受けていない結果となった。1 度目の緊急事態宣言が発令された 4～5 月頃でも、売上を「①50%以下に減少」「②50%～30%減少」「③30%～10%減少」と回答した企業の合計が 8 社（38.1%）にとどまる結果となった。

新型コロナ対策の各種施策については、持続化給付金を「①知っている」「②知っていて利用した」と回答した企業の合計が 21 社（100%）の全社となり、そのうち「②知っていて利用した」と回答した企業は 9 社（42.9%）と半数近い回答結果となった。

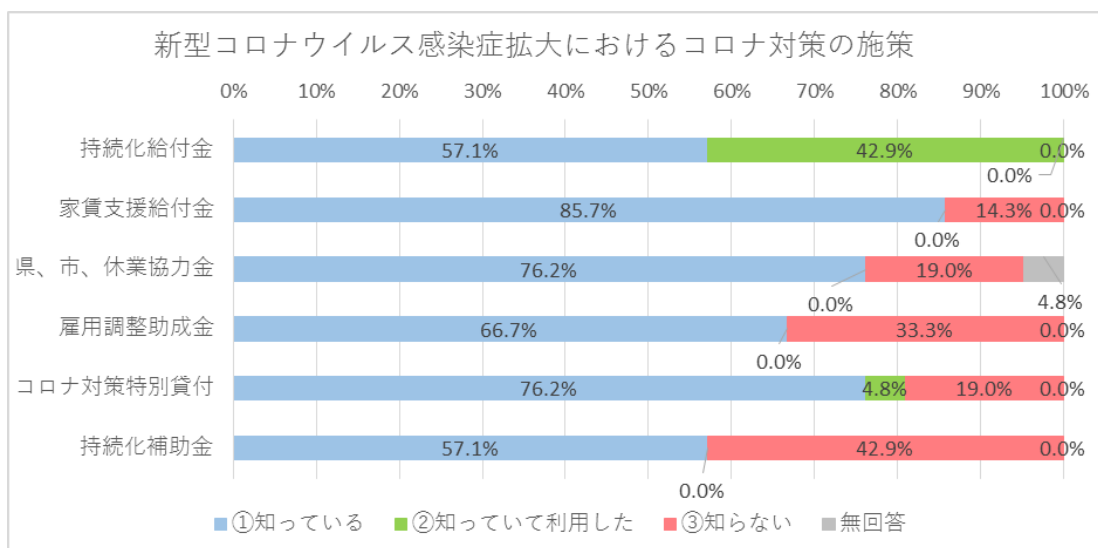
感染防止のために行っている新たな取組については、産業全体の回答と同様に「①マスク、フェイスシールド等装着」が最も多く 21 社（100.0%）となり、「②消毒、手洗いの徹底」が 17 社（81.0%）、「③対面の飛沫防止」が 4 社（19.0%）と、日中屋外で作業を行う業種である事から、上記 3 項目に回答が集中し、「①マスク、フェイスシールド等装着」においては今回調査した全ての企業が取組んでいるという結果となった。

■新型コロナウイルス感染症拡大における事業への影響等について

1. 売上、採算等への影響について（売上の前年同月比）※各単一回答 n=21

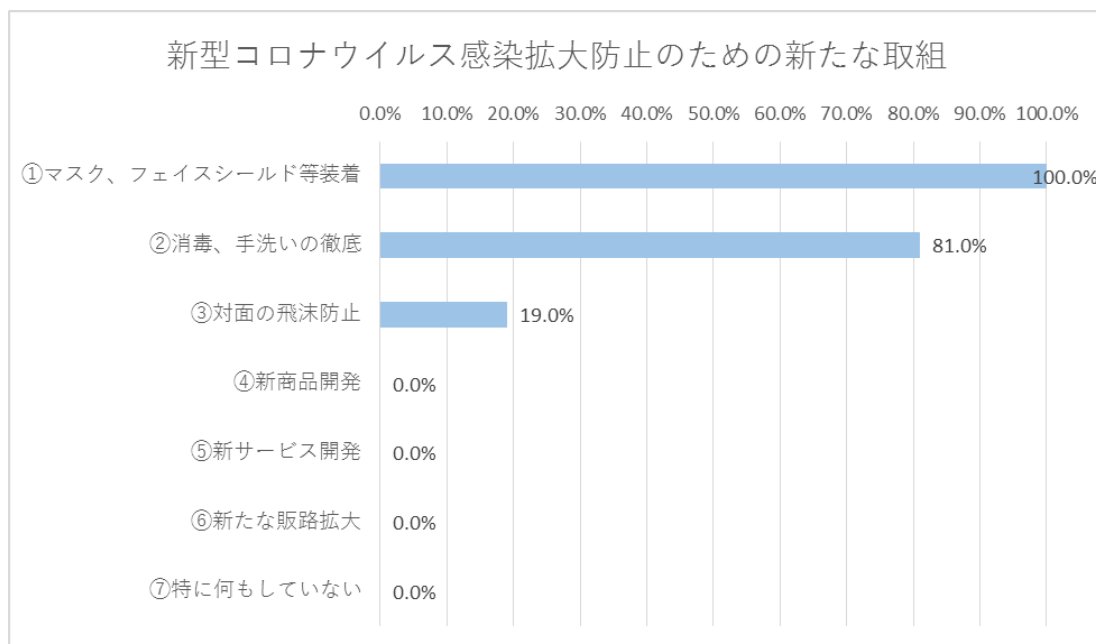


2. コロナ対策の施策について ※各単一回答 n=21



3.新型コロナウイルス感染拡大防止のための新たな取組を行っているか ※複数回答

n=21



(2) 製造業

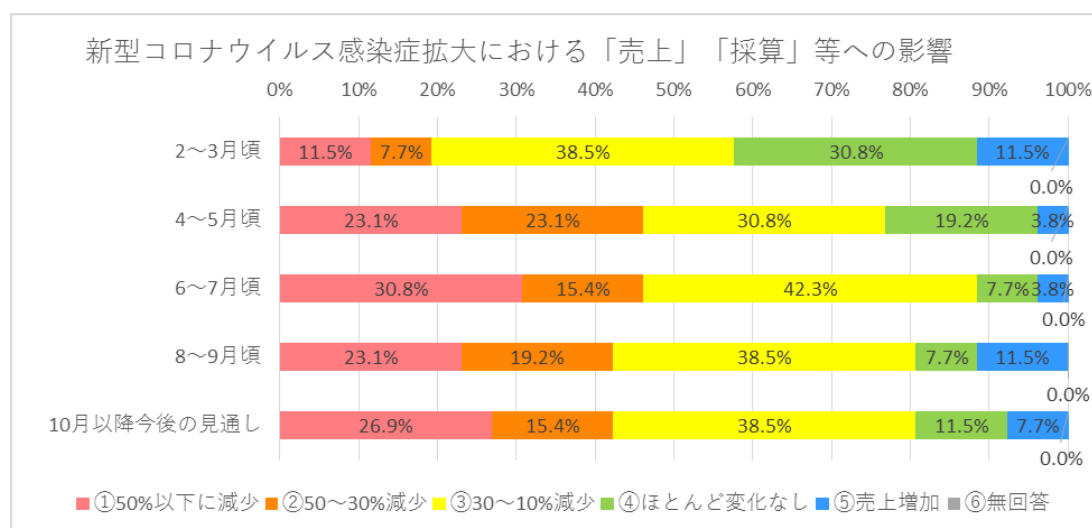
売上（前年同月比）は6～7月頃にかけて最も悪化、持続化給付金の利用は約4割
 製造業の新型コロナウイルス感染症拡大における売上（前年同月比）の影響は1度目の緊急事態宣言が発令された4～5月頃から悪化しており、「①50%以下に減少」「②50%～30%減少」「③30%～10%減少」のいずれかを回答する企業が目立つ結果となった。さらに6～7月頃には上記項目を選択した企業の合計は23社（88.5%）に達し、全体の9割近い企業が売上減少という結果となった。

新型コロナ対策の各種施策については、持続化給付金と雇用調整助成金の2項目で、「①知っている」「②知っていて利用した」と回答した企業の合計がともに25社（96.2%）と最も多い結果となった。持続化給付金については「②知っていて利用した」と回答した企業が10社（38.5%）という結果となった。

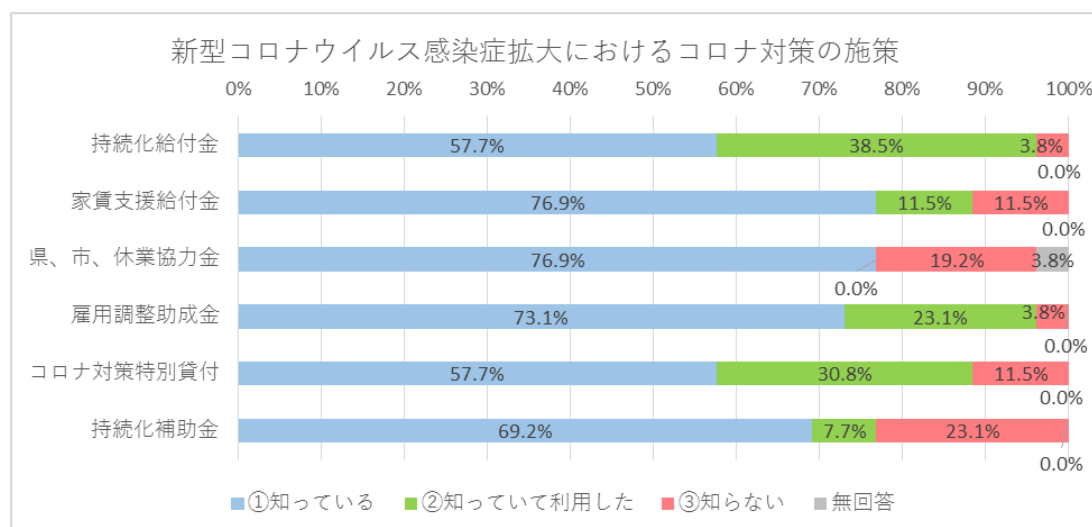
感染拡大防止のために行っている新たな取組については、「①マスク、フェイスシールド等装着」「②消毒、手洗いの徹底」と回答した企業が各23社（88.5%）と最も多く、次いで「③対面の飛沫防止」「⑥新たな販路拡大」と回答した企業が各6社（23.1%）という結果となった。

■新型コロナウイルス感染症拡大における事業への影響等について

1. 売上、採算等への影響について（売上の前年同月比）※各単一回答 n=26

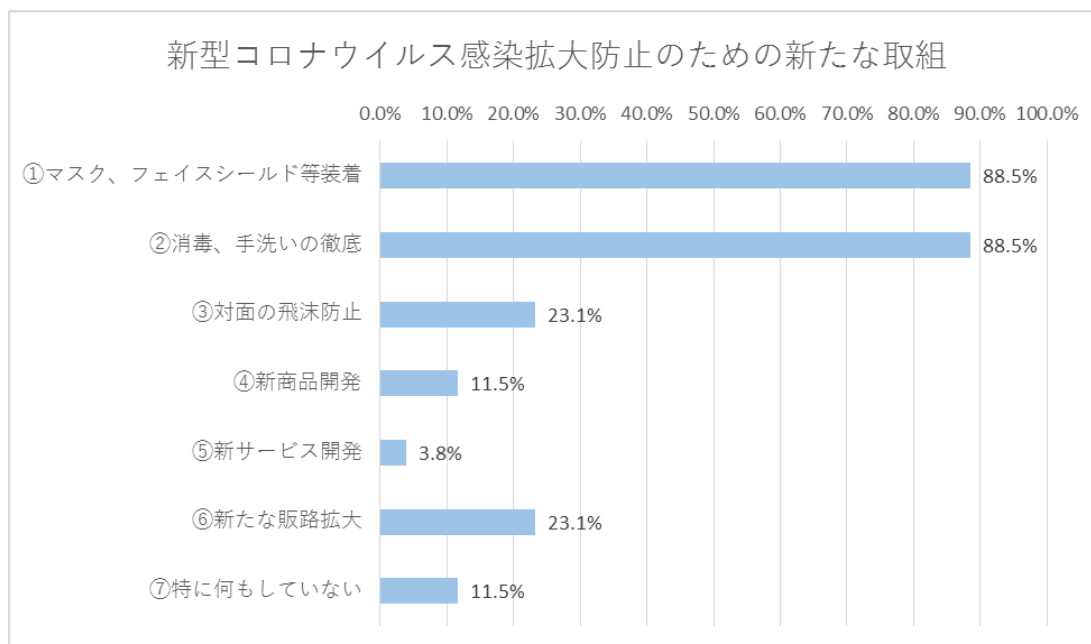


2. コロナ対策の施策について ※各単一回答 n=26



3.新型コロナウイルス感染拡大防止のための新たな取組を行っているか ※複数回答

n=26



(3) 卸売業

10月以降の売上見通し（前年同月比）は横ばいが最も多い

卸売業はサンプル数が4社と少ないため、以下は参考情報にとどめたい。

新型コロナウイルス感染症拡大における事業への影響は、1度目の緊急事態宣言が発令された4～5月頃に見受けられたものの、6～7月頃では4社中3社（75.0%）の企業が売上（前年同月比）を「⑤売上増加」と回答する結果となった。しかし、「⑤売上増加」を回答する企業は8～9月頃は4社中2社（50.0%）、10月以降の今後の見通しでは4社中1社（25.0%）と、新型コロナウイルス感染症が長期化するにつれて減少傾向となった。

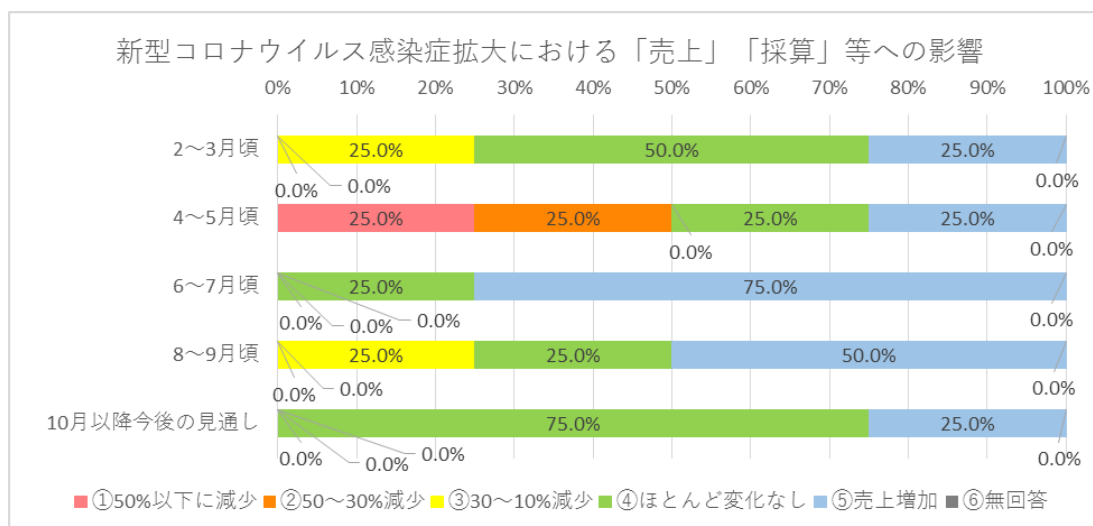
新型コロナ対策の各種施策については、持続化給付金・家賃支援給付金・雇用調整助成金・コロナ対策特別貸付の4項目を「①知っている」「②知っていて利用した」と回答した企業の合計が4社（100%）の全社となった。一方で、持続化補助金は4社中1社（25.0%）のみ「①知っている」という結果となった。

感染拡大防止のために行っている新たな取組については、「①マスク・フェイスシールド等装着」「②消毒、手洗いの徹底」と回答した企業が各4社（100.0%）と、今回調査した全ての企業が取組んでいるという結果となった。

■新型コロナウイルス感染症拡大における事業への影響等について

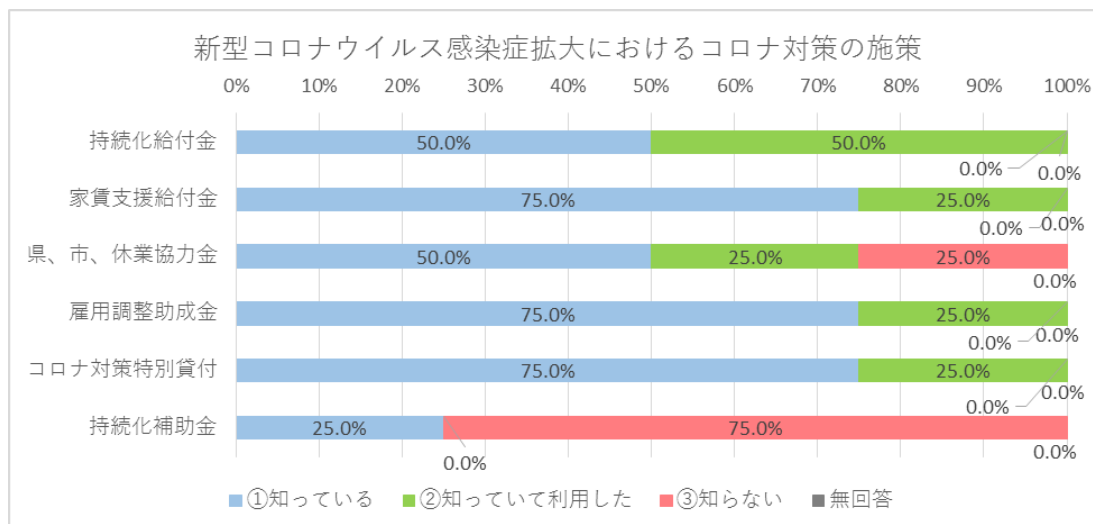
1. 売上、採算等への影響について（売上の前年同月比）※各単一回答

n=4



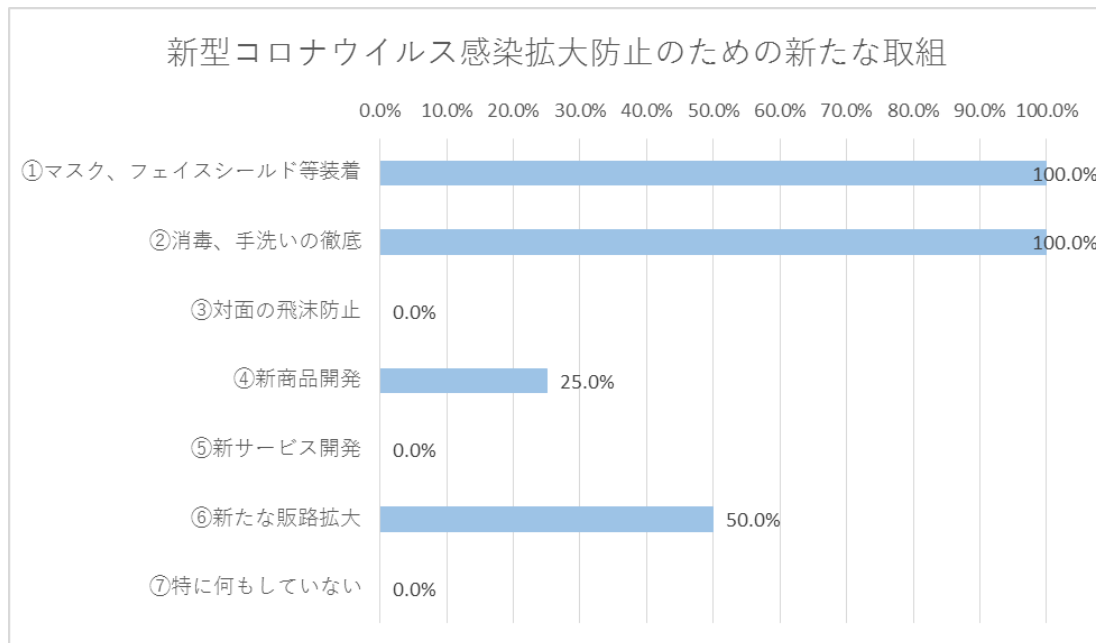
2. コロナ対策の施策について ※各単一回答

n=4



3.新型コロナウイルス感染拡大防止のための新たな取組を行っているか ※複数回答

n=4



(4) 小売業

売上（前年同月比）は減収企業の割合がほぼ横ばいで推移

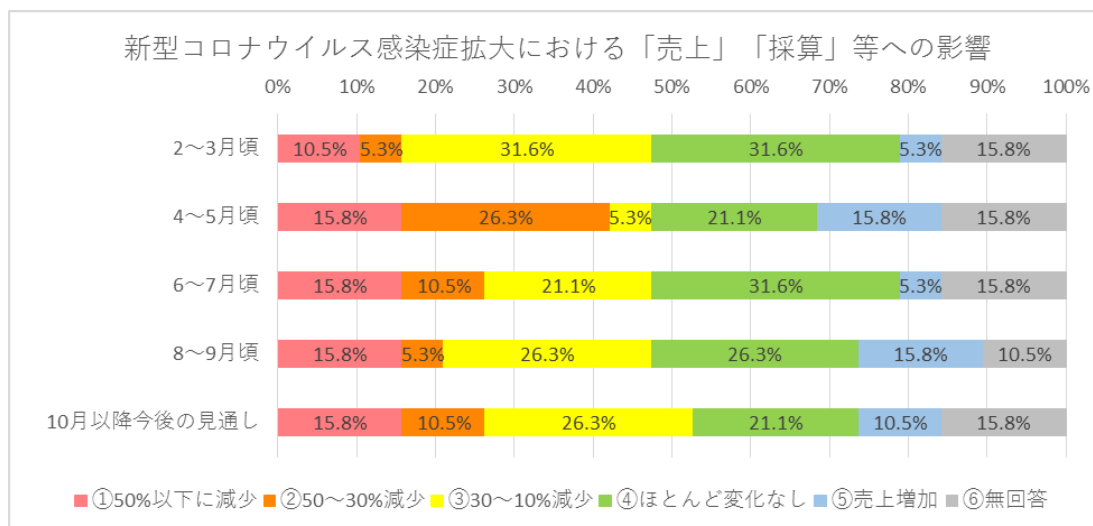
小売業の新型コロナウイルス感染症拡大における売上（前年同月比）の影響は一定しており、「①50%以下に減少」「②50%～30%減少」「③30%～10%減少」のいずれかを回答した企業の合計は、2～9月頃にかけて9社（47.4%）、10月以降の今後の見通しは10社（52.6%）と、減収企業の割合はほぼ横ばいで推移する結果となった。

新型コロナ対策の各種施策については、「①知っている」「②知っていて利用した」と回答した企業の合計は、持続化給付金が最も多く15社（78.9%）となり、次いで家賃支援給付金・コロナ対策特別貸付が各14社（73.7%）となった。上記施策の認知度が高い一方、持続化補助金は全19社のうち7社（36.8%）の企業が「③知らない」という結果となった。

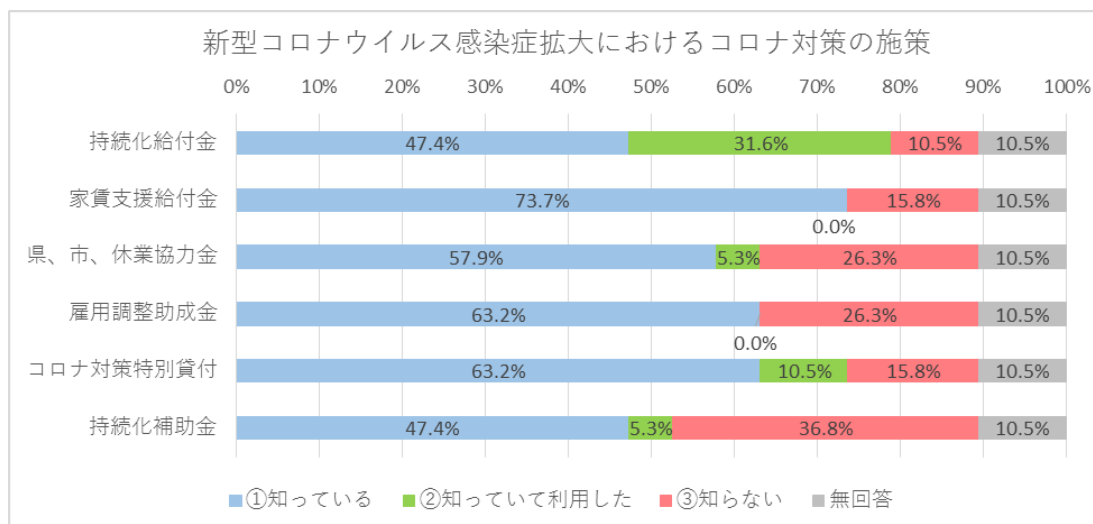
感染拡大防止のために行っている新たな取組については、「①マスク、フェイスシールド等の装着」を回答した企業が最も多く18社（94.7%）となり、「②消毒、手洗いの徹底」が17社（89.5%）、「③対面の飛沫防止」が7社（36.8%）とB to Cという業種柄、上記3項目の回答した企業の割合が多い結果となった。

■新型コロナウイルス感染症拡大における事業への影響等について

1. 売上、採算等への影響について（売上の前年同月比） ※各単一回答 n=19

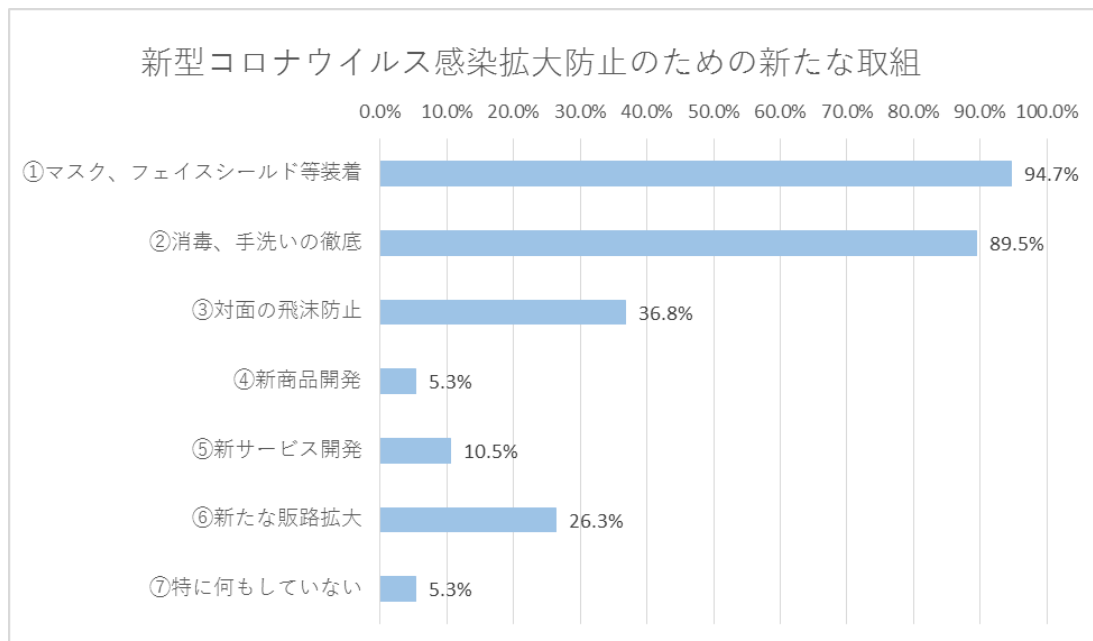


2. コロナ対策の施策について ※各単一回答 n=19



3.新型コロナウイルス感染拡大防止のための新たな取組を行っているか ※複数回答

n=19



(5) 飲食業

売上（前年同月比）は1度目の緊急事態宣言時に急激に悪化

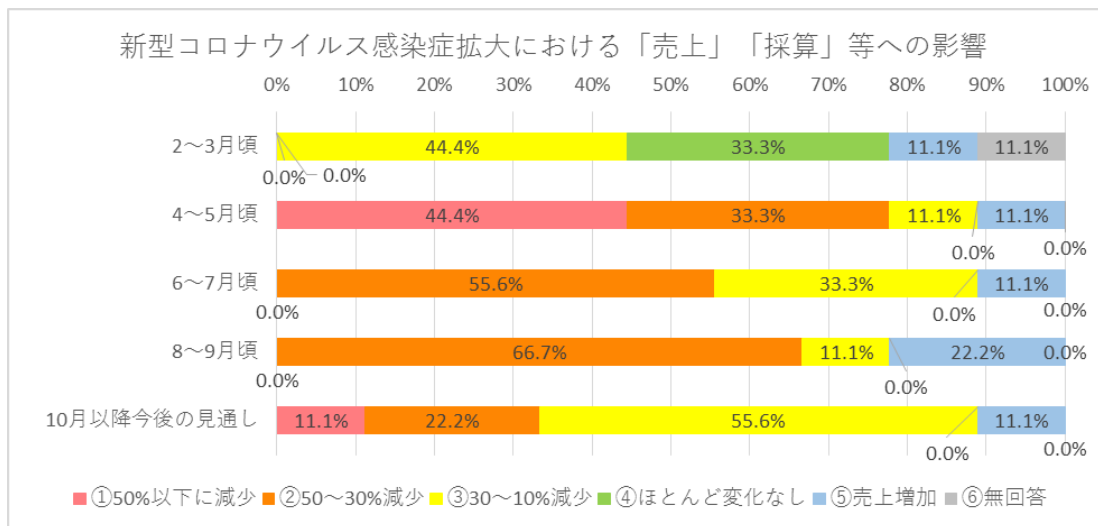
飲食業の新型コロナウイルス感染症拡大における売上（前年同月比）の影響は、1度目の緊急事態宣言が発令された4～5月頃にかけて顕著に表れる結果となった。2～3月頃の売上を「①50%以下に減少」「②50%～30%減少」「③30%～10%減少」と回答した企業の合計は4社（44.4%）と半数も満たなかったのに対し、4～5月頃は8社（88.9%）と、全体の9割近い企業が減収という結果となった。

新型コロナ対策の各種施策については、他業種と比較して、「①知っている」「②知っていて利用した」と回答した企業の割合が多い結果となり、持続化給付金・家賃支援給付金・雇用調整助成金・コロナ対策特別貸付の4項目において9社（100%）と全企業からの認知が得られているという結果となった。

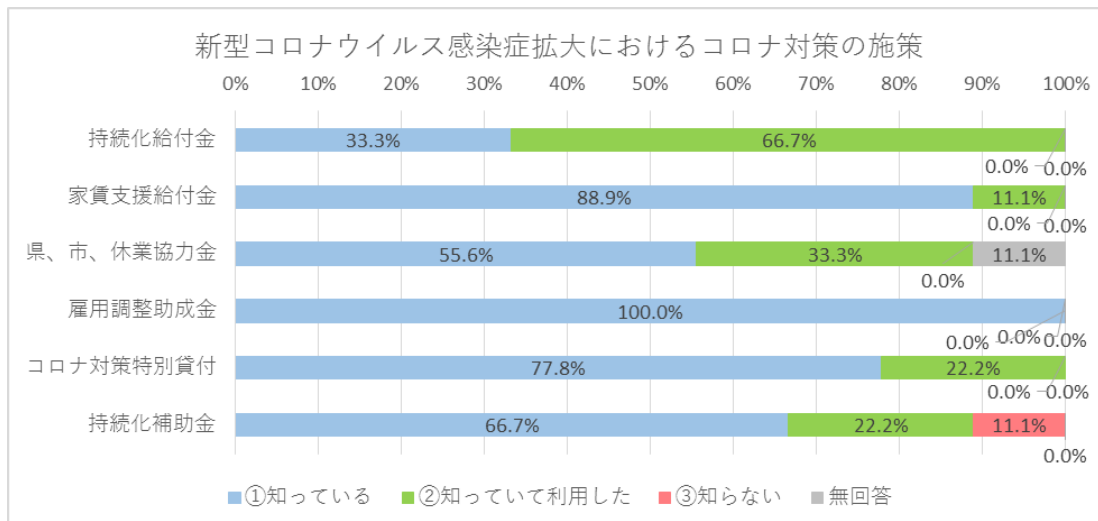
感染拡大防止のために行っている新たな取組については、「①マスク、フェイスシールド等の装着」を回答した企業が全社の9社（100.0%）となり、「②消毒、手洗いの徹底」が8社（88.9%）、「⑥新たな販路拡大」が6社（66.7%）という結果となり、「⑥新たな販路拡大」の回答割合は全業種の中で最多となった。

■新型コロナウイルス感染症拡大における事業への影響等について

1. 売上、採算等への影響について（売上の前年同月比）※各単一回答 n=9

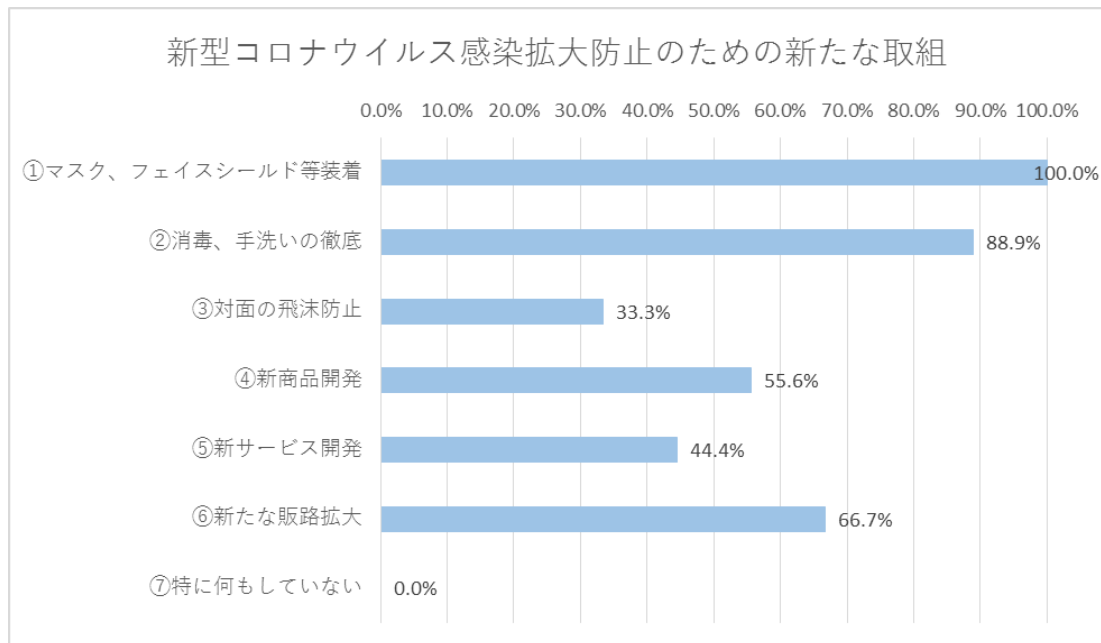


2. コロナ対策の施策について ※各単一回答 n=9



3.新型コロナウイルス感染拡大防止のための新たな取組を行っているか ※複数回答

n=9



(6) サービス業

売上（前年同月比）は減収企業の割合が緩やかに減少

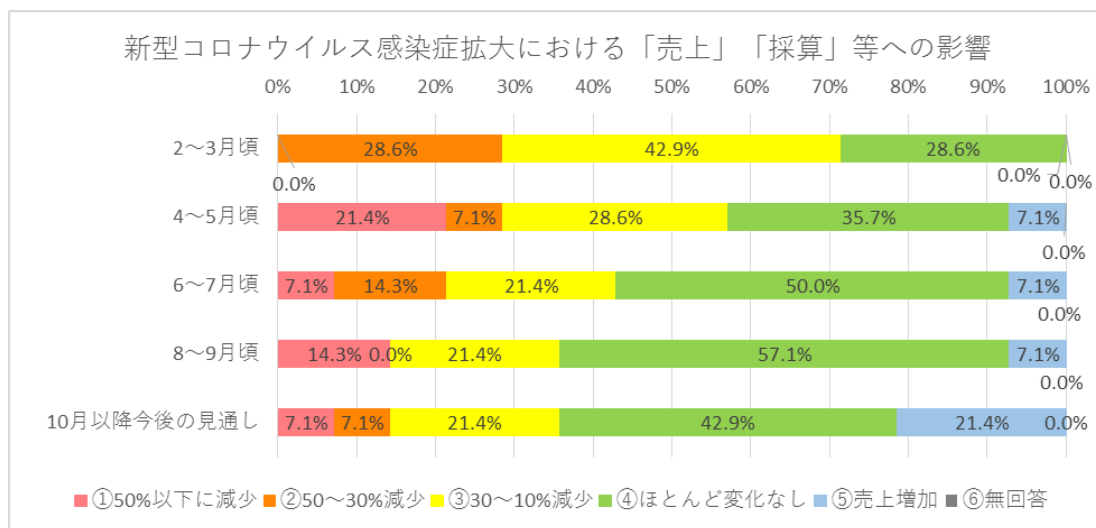
サービス業の新型コロナウイルス感染症拡大における売上（前年同月比）の影響は全業種の中で最も影響が早く、2～3月頃には売上を「①50%以下に減少」「②50%～30%減少」「③30%～10%減少」と回答した企業の合計が10社（71.4%）であった。その後、時間の経過とともに減収企業の割合は緩やかに減少、10月以降の今後の見通しでは、上記の減収を回答した企業は5社（35.7%）となった。

新型コロナ対策の各種施策については、持続化給付金とコロナ対策特別貸付の2項目で、「①知っている」「②知っていて利用した」と回答した企業の合計がともに12社（85.7%）と最も多い結果となった。

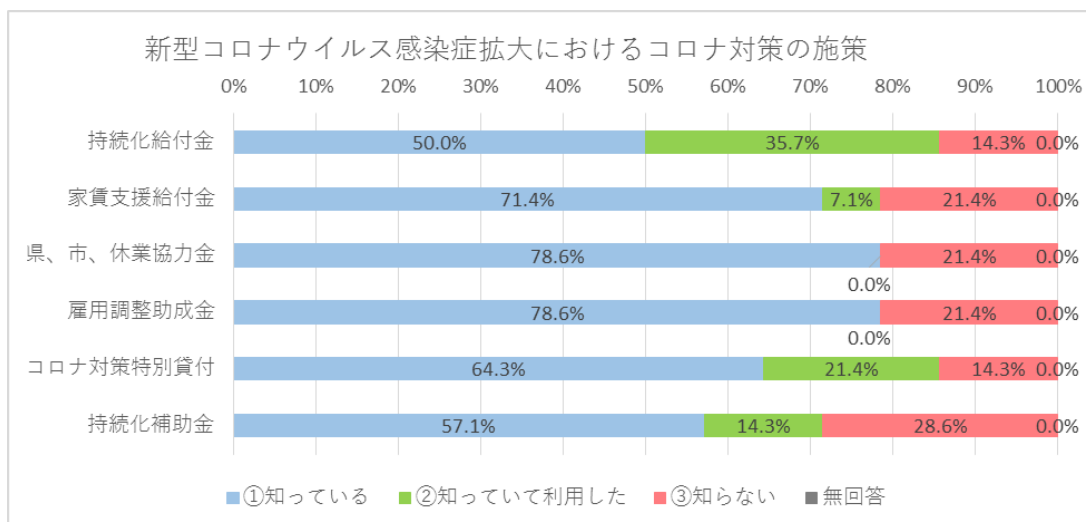
感染拡大防止のために行っている新たな取組については、全業種の中で唯一「②消毒、手洗いの徹底」を回答した企業が最も多く、全14社のうち13社（92.9%）となり、次いで「①マスク、フェイスシールド等装着」が12社（85.7%）と、上記2項目が突出した取組となった。

■新型コロナウイルス感染症拡大における事業への影響等について

1. 売上、採算等への影響について（売上の前年同月比）※各単一回答 n=14

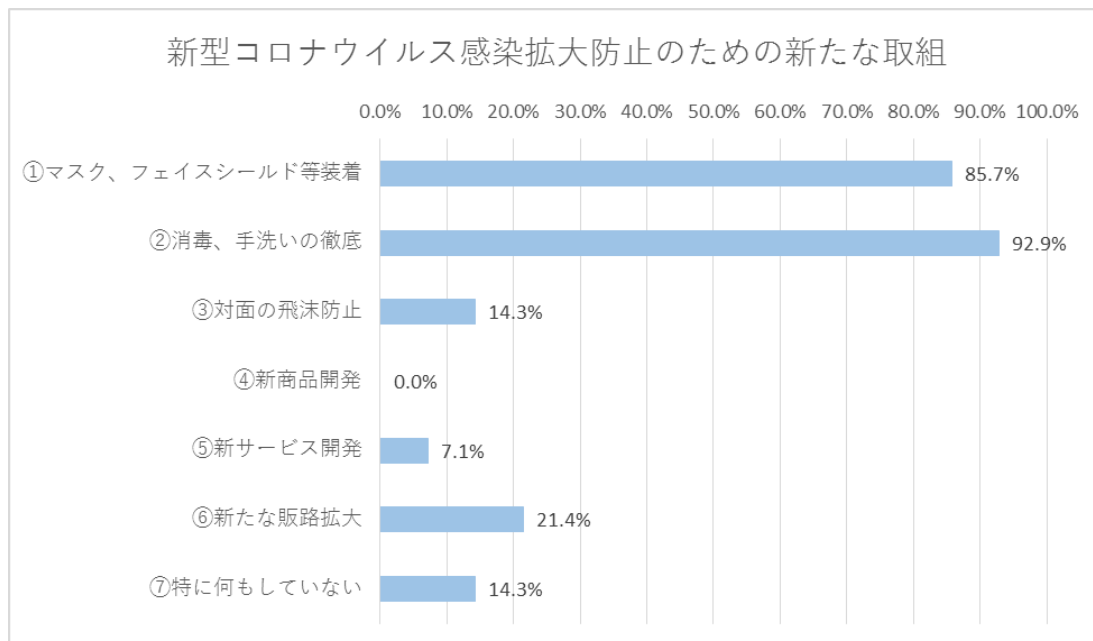


2. コロナ対策の施策について ※各単一回答 n=14



3.新型コロナウイルス感染拡大防止のための新たな取組を行っているか ※複数回答

n=14



(7) その他

売上（前年同月比）は減収企業の割合が横ばい推移

その他の業種はサンプル数が7社と少ないため、以下は参考情報にとどめたい。

その他の業種の新型コロナウイルス感染症拡大における売上（前年同月比）の影響は、調査期間を通して「④ほとんど変化なし」を回答する企業が多く、4～5月頃・6～7月頃・8～9月頃は「①50%以下に減少」「②50%～30%減少」「③30%～10%減少」と回答した企業の合計が4社（57.2%）と半数以上を占める結果となった。

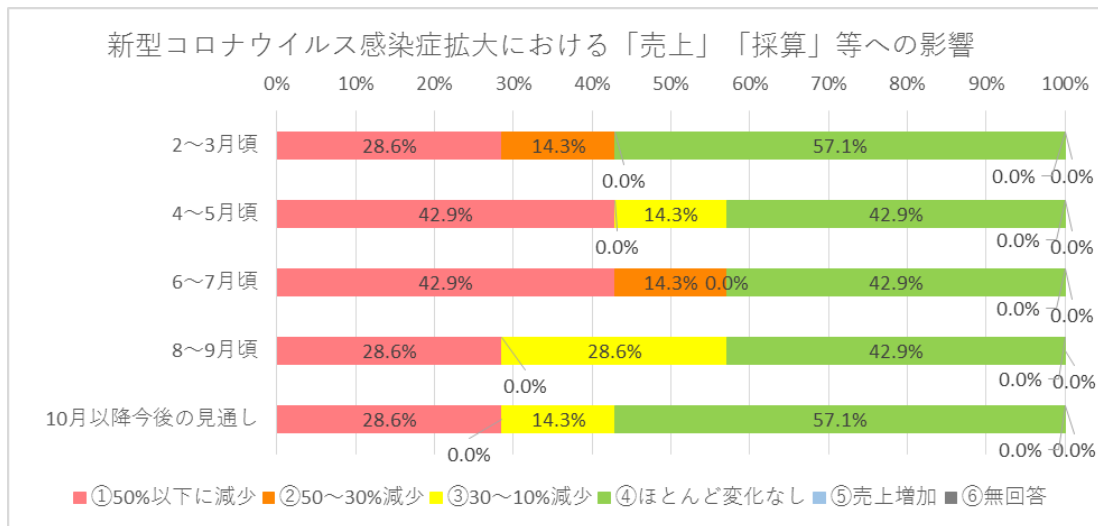
新型コロナ対策の各種施策については、全ての施策に対して一定の認知度が認められたが、「②知っていて利用した」と回答のあった施策は持続化給付金の2社（28.6%）のみとなった。

感染拡大防止のために行っている新たな取組については、「①マスク、フェイスシールド等装着」「②消毒、手洗いの徹底」と回答した企業が各5社（71.4%）と最も多い回答となった。

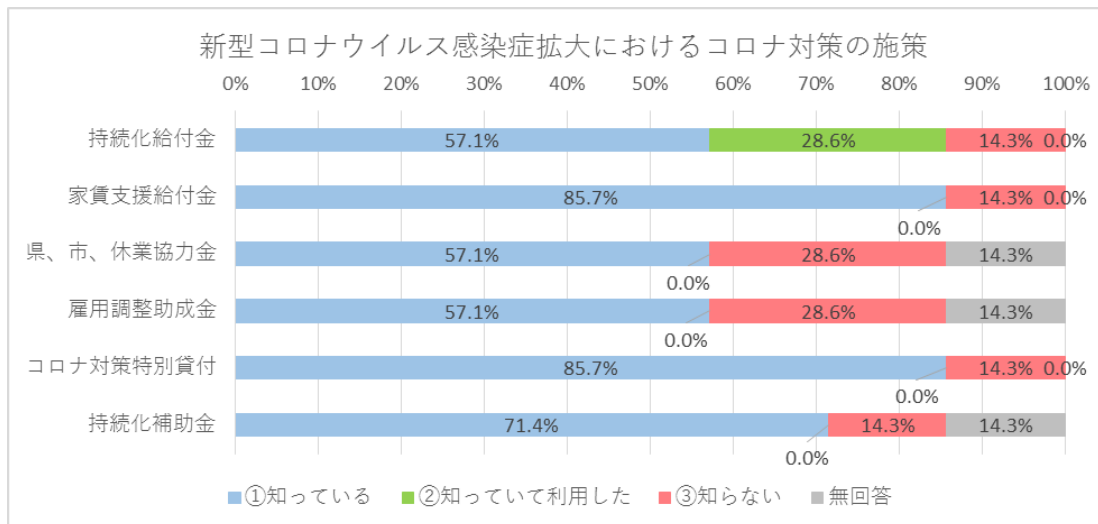
※本調査においてその他を選択した業種は、不動産業と士業の2業種となった。

■新型コロナウイルス感染症拡大における事業への影響等について

1. 売上、採算等への影響について（売上の前年同月比） ※各単一回答 n=7



2. コロナ対策の施策について ※各単一回答 n=7



3.新型コロナウイルス感染拡大防止のための新たな取組を行っているか ※複数回答

n=7

